

○令和4年度固定資産税及び都市計画税の賦課の概要

区分		固定資産税			都市計画税		
		令和4年度	令和3年度	増減	令和4年度	令和3年度	増減
納税義務者	土地	34,110人	34,037人	73人	11,073人	11,021人	52人
	家屋	11,251人	11,180人	71人	11,246人	11,177人	69人
	償却資産	711人	663人	48人	—	—	—
課税客体	土地	86,913筆	86,732筆	181筆	45,123筆	45,027筆	96筆
	家屋	22,747棟	22,562棟	185棟	22,715棟	22,557棟	158棟
	償却資産	市長決定分のほか総務大臣及び県知事決定分有り		—	—	—	—
課税標準額	土地	27.7%	28.5%	▲0.8%	45.2%	46.6%	▲1.4%
	家屋	42.8%	41.4%	1.4%	54.8%	53.4%	1.4%
	償却資産	29.5%	30.1%	▲0.6%	—	—	—
現年度	当初予算額	1,921,000千円	1,689,000千円	232,000千円	214,000千円	200,000千円	14,000千円
	調定額 (4/30現在)	1,947,209千円	1,893,158千円	54,051千円	218,422千円	211,631千円	6,791千円
問合せ件数 (4/30現在)		電話 82件 窓口 12件	電話 80件 窓口 8件	—	—	—	—
備考		・近年、相続の登記がなされない資産又は相続人の特定が困難な資産が増加している。					

※1 納税義務者から課税標準額までの数値は、当該年度の固定資産税の価格等の概要調書に基づきます。

(令和4年度は速報値のため、変更になる可能性があります。)

※2 課税客体及び納税義務者に免税点未満の資産及び非課税資産は含みません。